

日 誌 (昭和44年10月)

【国 内】

- | | |
|---|---|
| <p>7日 ○自動車損害賠償責任保険審議会、保険料率および保険金支払限度額の引上げ等を答申</p> <p>14日 ○本行、甲種外国為替銀行12行に対し円シフト促進のための買オペをはじめて実施(10月号「要録」参照)</p> <p>17日 ○自由化促進関係閣僚協議会、昭和46年12月末ま</p> | <p>でに55品目の輸入自由化を実施し残存輸入制限品目を65品目とすることを決定</p> <p>○郵政審議会、郵便、貯金、保険の郵政3事業の公社化を答申</p> <p>30日 ○公正取引委員会、八幡、富士両製鉄会社に対し両社合併を認める「同意審決書」を手渡す</p> |
|---|---|

【海 外】

- | | |
|---|---|
| <p>3日 ○西ドイツ、SPD、FDPの連立協定成立</p> <p>8日 ○西ドイツ、輸出入調整金停止を決定(11日から発効)</p> <p>○フランス、公定歩合の引上げ(7.0→8.0%)、中期信用抑制等を実施</p> <p>○フランス、1970年度政府予算案を閣議決定</p> <p>9日 ○米国議会、金利平衡税延長法案(71年3月まで)を可決</p> <p>10日 ○フランス、市中銀行貸出基準金利を1.0～1.5%引上げ</p> <p>17日 ○ニクソン米大統領、連邦準備制度理事会新議長にアーサー・バーンズ氏の任命を決定</p> | <p>○ニクソン米大統領、インフレ抑制に関しラジオ演説</p> <p>20日 ○中ソ国境会談開催</p> <p>21日 ○ジェンキンス英蔵相、輸入預託金制度の1年延長(1969年12月5日～70年12月4日)を発表</p> <p>○西ドイツ連邦議会、ブランド氏(SPD党首)を首相に選出</p> <p>24日 ○西ドイツ、マルクの平価切上げ(1ドル=4.0→3.66マルク)を決定(27日(月)から実施)</p> <p>31日 ○オーストリア、最低準備率を1.0%引上げ(即日実施)</p> |
|---|---|